



基本理念

- 1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
- 2. 心とこころをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位 部
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋2-8-28
 TEL(JR) 057-7333
 TEL(NTT) 03-6452-9687
 ホームページ検索
 「JREユニオン」

第7回 定期大会

職場討議資料

はじめに(略)
経過報告(略)

令和元年度運動方針(案)

1. 情勢の特徴(略)

運動の基調

本年5月1日、新たな時代「令和」が幕を開けました。時代が変わってもJR東日本には変わらぬ使命があります。究極の安全です。環境の変化、働き方の変化、職場の変化等々、私たちが取り巻く状況は激変と言っても過言ではありません。ここに働く社員の安全が守

れずにお客様の安全は守れません。JR東日本で働くすべての労働者の安全を確立することに、お客様の信頼を得、安心してご利用頂けると思えます。

JR東日本は、2018年11月に「グループ安全計画2023『進化と変革』」を策定し一人ひとりの安全行動を起点に究極の安全を追求すると掲げました。社員が決められた事を守るだけではなく、仕事の本質を理解し行動しなければなりません。究極の安全を目指す上で忘れてならないことは、過去の事故に学び、

風化をさせないということ。2005年羽越脱線事故、2014年京浜東北線川崎駅構内脱線事故など忘れてならない事象です。自ら考え、学び、そして「安全は絶対に譲らない」という信念に基づく行動を実践し、真に実効性のある安全対策を通じて、鉄道の安全確立と死亡事故・重大労災ゼロを目指していきま

しょう。

民主化闘争について、18春闘以降、JR東日本の組織瓦解により新たな局面に突入したと言えます。私たちの職場では、脱退者の多くが労働組合に未加入のままの状態が続いており、職場内にも停滞感が漂いつつあるのも現実です。また、組合未加入者はJR東日本の組合員不在者、組合員の声を聞かない運動、強烈的な締め付けが組合活動であるとの間違った認識から、労働組合不要論とも思える論調が見受けられます。また、私たちの会社、JR東日本も、グループ経営ビジョン「変革2027」を発表し、保線部門におけるメンテナンス体制の最適化、乗務員勤務制度改革の見直し、電気部門の改正、駅の変革、新幹線業務の変革、ジョブローテーション、通勤手当の見直し、賃金制度の改正など矢継ぎ早に施策を提案し、スピー

ド感を持つ対応を求められています。社員の中には

これら施策に困惑したり、不安や不満が出てきていることも事実です。このような時だからこそ、組合員としっかりと向き合い、会社と前向きに対等に話し合い、労使双方で会社の発展に向けた建設的な議論ができる民主的労働組合が必要で、組合員一人が10人と対話し、私たちイーストユニオンの魅力を、全組合員で伝えること、そして組織拡大無くして民主化闘争の勝利はないことを念頭に、JREユニオン全組合員で次代につなげていきましょう。

また、この大会以降に告示をされる第25回参議院議員選挙で、JR連合推薦候補者のUAゼンセン「田村まみ」氏を、私たちの力で国会の場へ送り出すため、全組合員で集中した取り組みを要請します。

最後に、一流企業としてのJR東日本の中に、真の民主的労働組合を次代に継承するため、全組合員のあらゆる英知と行動力で体現していきましょう。本定期大会における代議員の皆さんから、イースト運動への変革に向けて、力強く真摯で活発な討議を要請します。

スローガン(案)

民主的労働運動を次代に引き継ぐため
変革を巻き起こし、組織拡大に全力で取り組もう!

サブスローガン(案)

1. 「安全は絶対に譲らない」という信念に基づく行動を実践し、安全確立と全てのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロを達成しよう!
2. 私たちの、明日を創造する運動で、JR東日本にあるべき労使関係を築きあげるため、今こそ組織拡大を成し遂げよう!
3. 『変革2027』を自らが学び具現化する為に、職場から仲間と共に提言し行動しよう!
4. 第25回参議院議員選挙に勝利し、「連合」に参集する仲間の連帯で、「働くことを軸とする安心社会」を実現しよう!

2. 安全の確立に向けた取り組み

私たちは事故の重大性を鑑み「命を守る」究極の安全の確立に全組合員で取り組むと共に、私たちが長年、努力・研鑽し培ってきた

たスキルを次世代に継承することが急務になっています。

日本は少子高齢化が進み生産年齢人口の減少が顕著に表れています。このような中、会社は矢継ぎ早に様々な施策を提案し、また実施しています。これからの30年を見据え、会社の持続的な発展や安定経営、安全・安定輸送の確保等の施策は一定の理解はするものの、「安全」が本場に担保されたものなのか疑問を感じざるを得ません。

遅々として進まない「技術継承・人材育成」の問題、最近の事故を見ると建築限界に支障する事故や確認会話不足による運転支障、設備の老朽化による事故等、基本的な事故・事象が多く発生し、国土交通省・関東運輸局から「鉄道の安全・安定輸送の確保について(通達)」が令和元年5月9日に出されています。このような事故が多発すれば、お客さまからの信頼を得ることが出来ません。

会社は、安全をトッププライオリティと位置づけ「グループ安全計画2023」を策定し、その中に大きな三つの柱を掲げました。一つ目として「一人ひとりの『安全行動』の進化と変革」、二つ目に「『安全マネジメント』の進化と変革」、三つ目に「新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備」を、社員一人ひとり

と「安全マネジメント」が一体となり「究極の安全」を追及するとしています。これは、変革グループ経営ビジョン「変革2027」でも同じです。「究極の安全」それは、労使双方が目指すものは同じです。しかし、安全について経営側と現場では、意識の違い認識の乖離があることは私たちが一番感じていることだと言えます。「安全の確立」についての妥協はありません。これからも「技術継承・人材育成」問題も含め「教育・訓練のあり方」についても、更に議論を重ね会社に投げかけていきます。また、現場においても若手に伝え現場の管理者と議論していかなければ安全最優先の企業風土・職場風土は構築できません。そのことに労使双方が胸襟を開き、本音で協議し安全に対し鉄道労使双方が責任ある行動をしなければなりません。

JR連合は、「安全の確立」を最重要課題に位置づけ、「働く者の安全確保がひいては鉄道全体の安全性向上につながる」との認識にたち「お客様の死傷事故とすべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重点テーマに掲げてこれからも活動を進めます。

「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との基本理念のもと、私たちは今後もJR連合の各種集いや委員会積極的に参加し、

私たちの考えを伝えるとともに、安全確立に向けた取り組みを深度化させていきます。

具体的には

- ① 安全の確保に向け「教育・訓練のあり方」「技術継承・人材育成」の問題について、粘り強く交渉を重ねていきます。
- ② 経営協議会・団体交渉など、労使協議の場を通じて積極的かつ建設的に議論をしていきます。
- ③ JR連合主催の「第11回安全シンポジウム」等や、各種委員会や集いに積極的に参加をし、安全の取り組みを深度化させます。
- ④ JR連合策定の「中期労働政策ビジョン(2019、2023)」、「交通重点政策2018-2019」、「安全指針」、「重大労災防止の行動指針」等を有効活用し広めていきます。

2. 民主化闘争・組織強化拡大の取り組み

(1) 自らの覚悟と行動で「前へ!」、仲間の声に耳を傾け、大切に!

仲間を一層元気にする運動の展開について

東京オリンピック・パラリンピックを控えた本年、国や会社は大きな変革の時間を迎えるようとしています。さらなる人口減少や自動運転技術の実用化、AIの導入など新たな環境の変化が次々に到来します。さらに私

ちの会社においては革命を標榜する集団が労働組合に止まらず様々姿を変え私たちの中にも潜入・潜伏しているといえます。このような中で私たちは労働組合の必要性、将来性を仲間言語に、私たちがこぞがなっていないかなければなりません。私

① 仲間と共に「こういうことができる組織・運動にしよう」という夢を語りあう運動を展開します。

② 組織において実現可能とする目的や目標を明らかにした運動を展開します。

③ 「要求を共に創り上げる」事、創り上げた要求の顛末を伝えることを通して信頼関係を醸成し、さらに仲間の輪を広げ増やす運動を展開します。

④ この間、疲弊し、変質してしまつた施策・制度について実態を調査し現状に適したものとするために運動を構築していきます。

⑤ 仲間が「集まる」、「話し合う」、「認め合う」ことにこだわった運動を展開します。

⑥ 「変革2027」など

あらゆる施策に対して「鉄道のプロ」として議論創りを仲間と共に展開します。

⑦ 私たちの求める労働政策、安全課題、社会的運動についてJR連合の仲間をも巻き込み学び合い社会に訴える運動を展開して参ります。

⑧ 組合員一人ひとりを大切にする運動を展開し、労働運動への信頼と結びつきを強化していきます。

⑨ JR連合の提唱する「あ

(2) 決して仲間をひとりに紡ぎあつて大きな布を織り上げる運動の展開について

私たちの仲間の現状である点在組合員について克服する運動を展開します。また、こうした組織の現状をしっかりと分析し、すべての運動を組織拡大につながる取り組みを強化していきます。全組合員参加の運動を構築し具体的数値目標を達成する取り組みを強化していきます。

① 個人的な運動を強化し他労組組合員、組合無所属社員との連携を強化します。

② 組合員⇨地本⇨本部の

絆や紐帯を強化し「ひとだけ運動」を廃し、組織の一体感を感じられる運動を構築します。

③ 「組織対策委員会」を適宜開催し組織拡大運動の具体策について策定と効果の確認を行います。

④ 本部主催のレクは目的意識を強く持った実行委員会を新たに組織し展開していきます。

⑤ 各地方と連携しターゲットを絞って着実に拡大する運動を展開します。

⑥ 労働組合の存在の意義と私たちの理想、新しい労働運動「イノベーション」を共に創り上げる事を他労組組合員、無所属社員に要請する運動を展開します。

⑦ 「100倍」運動を強化し、さらにそのキーマンを中心としての拡大運動である「ONE MORE」、「TWO MORE」運動を着実に展開します。

⑧ 組合員や仲間の抱えている悩みや変化に即応するべく積極的に世話役活動に取り組んでいきます。

⑨ 私たちの展開する「民主化闘争」、「会社正常化運動」、「新組織創造運動」をより広範に展開するためあらゆる方策を講じます。

⑩ 「一人が10人と対話」「一人に10回対話」「対象者に近い人が当たる」など具体的な運動を徹底して実践し、組合員参加型の組織拡大運動を定着させると共に、組織拡大中心の活動スタイルを確立していきます。

⑪ 組織を強化し、その組織力を維持し続け、拡大して行くためには継続的

旺盛な「総対話運動」の展開などによって一層の組織強化をはかります。さらに運動の反復化によって運動の深度化を図ります。

具体的には

- ① JR連合との連携を密にし「民主化共闘会議」の決定を組織内に徹底し、JR連合傘下の各組織と連動した運動を展開します。
- ② 各地本具体的な拡大目標を達成する為あらゆる手段を講じた運動を展開します。
- ③ JREユニオンの存在の認知度を高めるためSNSを活用した運動を展開します。
- ④ 組合員や仲間の抱えている悩みや変化に即応するべく積極的に世話役活動に取り組んでいきます。
- ⑤ 私たちの展開する「民主化闘争」、「会社正常化運動」、「新組織創造運動」をより広範に展開するためあらゆる方策を講じます。
- ⑥ 「一人が10人と対話」「一人に10回対話」「対象者に近い人が当たる」など具体的な運動を徹底して実践し、組合員参加型の組織拡大運動を定着させると共に、組織拡大中心の活動スタイルを確立していきます。
- ⑦ 組織を強化し、その組織力を維持し続け、拡大して行くためには継続的

な取り組みが必要です。目標達成運動は、R (Research)実態把握) → P (Plan)目標設定) → D (Do)行動・実行) → C (Check)反省) → A (Action)修正行動) という多くの職場で用いられている一般的なプロセスを有効活用し、永続的に取り組みを進めます。

(4) 退職者連絡会活動の具体的展開について

JR退職後の安心・安定社会を構築し、生き甲斐のある社会を創造する為に運動を展開します。現役時代に築き上げた繋がりを「絆」を大切にし、その輪を一層大きなものとするための運動の創造に寄与します。

① 「退職者連絡会」に私たちの運動に賛同して戴ける仲間の結集を図ります

② 本部ホームページを有効活用し運動を広範に知らしめます。

③ JR東日本のすべて地方に「JRE退職者連絡会」を創造する運動に積極的に関わります。

④ JR連合退職者連絡会に加盟をめざし、退職後共済制度の充実や高齢者問題等について共闘体制を確立します。

(5) 青年女性委員会結成運動について

青年・女性層において組織拡大を重視した運動を展開していきます。また、拡

大目標の中で青年・女性分野の拡大目標を各組織独自に位置づける、若年層・女性分野独自の要求を波及するなど工夫した運動を構築していきます。次世代育成対策の一環として、初級教育制度の円滑な継続をはじめ、教育制度を引き続き充実させていきます。

① 東労組に問題意識無く参加している青年層に目標を設定し様々な問題提起をします。

② JR連合傘下の青年層との交流の場を創造していきます。

③ 明るく魅力ある青年・女性組織の創造にむけて、民主化闘争や男女平等参画推進、政策課題の解決にむけた提言や具体的な取り組みを行います。

3. 働きがいのある会社、労働条件の向上をめざして

(1) 基本的な考え方と2020春季生活闘争にむけて

次期2020春季生活闘争においては、今期新たに策定されたJR連合「中期労働政策ビジョン2019〜2023」を基軸に、JR連合加盟各単組との連携と、一体となった取り組みを進めることとし、JR連合の春闘方針に則し「JR関係労働者に相応しい働き方」の具

現化に向けた取り組みを図っていきます。そのためにも

単年度の春季生活闘争の丁寧な積み重ねと継続が必要で、賃金をはじめとした、ワーク・ライフ・バランスの実現、働きがいある労働条件を求め、労働時間や休日、休暇といった労働条件を構成するすべての項目を点検し改善を図る「総合生活改善闘争」として、全組合員が一丸となった取り組みを進めることとします。

会社は、「変革2027」を踏まえた多くの改変の必要性を訴えています。私

たちは生産性の向上を含め、会社の維持・発展には、その努力の共有こそが求められているとの認識で、あるべき労使関係の構築が、今こそ必要であると考えます。

JR東日本において、産別を代表する私たちが、真に求められる労働組合であるとの信念は不動のもので、さらに、あらゆる運動を連動し、組織拡大に繋がっていかねばなりません。私たちの掲げる「イーストイノベーション」を押し進め、JR東日本の「変革」を成し遂げていきましょう。

具体的な2020イースト春闘の方針については、来年2月に開催する「第6回中央委員会」において決定します。

(2) 団体交渉、経営協議会の取り組みについて

具体的には

① 安全の確立を含む新入教

育、技術継承の在り方について人材育成の為に現場第一線の声を具体的に反映させます。

② 経営協議会、団体交渉など労使協議の場を通じ、組合員の労働条件の維持向上改善に努めるとともに会社

の発展、株主利益確保に取組みます。

③ 人を伸ばし、人を生かす企業風土づくりの実現」を目指す、「ダイバーシティ・マネジメントの推進」に取組みます。また、JR連合男女平等参画推進委員会の提唱する女性社員活躍の場推進に取り組みます。

④ エルダー制度の充実に向けた取り組み

4. 政策活動について

(1) 労働政策の取り組み

JR連合は、先の第28回定期大会で、「中期労働政策ビジョン(2019〜2023)」を発表し、この先5年間の産別のめざす新たな目標設定を明確にしました。同ビジョンの策定にあたっては、各単組からプロ

を投げかける時代の流れにあって、検証することにも、有識者を招いた特別講義や意見交換の開催などを踏まえ、グループ労組も含め、各単組の労働組合としての今後の取り組みを策定したものです。

同ビジョンでは、JR産業は、多種多様な業種・業態で構成される企業群であり、多くの人材によって成り立つ労働集約型産業です。そこで働くすべての者が、安全で、安心して、生き生きと働き続けられる労働環境・条件を整備を不断に行っていくなくてはなりません。

一方で、JR産業を取り巻く環境は、激しく変化しています。JR産業の持続的な発展のためには、すでに顕在化している危機的な労働力不足のほか、今後の生産年齢人口の一層の減少やグローバル化による社会・経済構造の変化、第四次産業革命が到来する将来などを見据え、私たちはより意識的に、仕事の進め方や業務内容の見直し等を積極的に行っていくこと。そうすることによって「労働の価値」を高め、一層魅力的な仕事と職場を創出していくことができるものとしています。

私たちは、この労働政策に関わるビジョンを基に、2020春季生活闘争を創り上げることは基より、JR東日本において、労働組合

としての存在力を高めながら、交渉はもちろんのこと、現場における職場作りにおいても、その姿勢を明確にしながら、イーストユニオン運動を進めていきます。

(2) 産業政策活動の取り組み

私たちは、地域の活性化に資する総合交通体系を構築し、鉄道産業の明るい展望を創り出すべく、JR連合の仲間とともに今後の鉄道のあり方、あるべき方向性を打ち出すため産業政策活動に取り組んでいます。

地域に密着し、地域の皆様に愛される鉄道を目指し、住民の足としての重要な役割を果たしていると認識し、この間労使で様々な課題を取り組んで来ました。

近年起きる異常気象による自然災害は従来の規模を上回り、予測不能な災害が多く発生しています。

私たちは、これらによる鉄道被災を踏まえ、早期復旧支援、防災・減災対策等、更に推進させなければならぬと考えています。

特に人流におけるバス代行、物流における迂回列車、トラック・船舶等による代替輸送、昨年、JR東日本で初めて実施した計画運休は

運転再開時や外国人のお客さまをはじめ情報発信に対する多くの課題が顕在化しました。 私たちは、過去に計画運休を経験しているJR連合の

仲間からアドバイスを頂きながら、より良いものが出る様、会社に提言していく事が大切だと考えます。

2020年オリンピック・パラリンピックを控え、急増するインバウンドによる環境の変化、更には、超少子高齢化・人口減少が進む中での地域公共交通をどの様に構築すべきかを重要な課題として取り組みます。

中長期的な視野で出された「鉄道特性活性化PT」の最終答申の骨子である「チーム公共交通」「チーム地域共創」の具現化に向けた取り組みに積極的に参加し、引き続きJR連合の仲間とともに私たちの政策活動への理解ある国会議員・地方議員と連携を取りながら、政策課題の解決に向けた取り組みを展開・強化していきます。

5. 教宣活動の取り組み

(1) 情報を正確で分かりやすく、タイムリーに伝えていくために

運動を活性化させ、絆をより強固にするためには正確でタイムリーな情報の共有が必要です。更に分かりやすく親しまれる情報発行をめざして活動していきます。

- ① よりよい情報の宣伝活動を行うために、通信員との連携を強化します。
② 毎月発行の機関紙「JUSTI

「E」及び、タイムリー情報「This is イースト」の発行をおこないます。
③ OBや出向者への情宣活動の在り方について改善をおこないます。

S(2)本部ホームページ・SNSの有効活用について

私たちの主張、運動をJR東日本の多くの社員やユニオンに興味を持って潜在的な仲間に対して、さらには内外の多くの方々に伝える効果的な広報ツールとして、本部は「ホームページ」のタイムリーな更新と、リンクの活用などを含め、より有効なツールとなるようにしなければなりません。また、SNSはより広く、多くの閲覧者が訪れることが考えられます。地方からの情報発信もあわせてお願いますとともに、適時的な更新に努めます。

- ① 情報物などを通じてホームページ・SNSの閲覧を促進します。
② 効果的な広報ツールとしての、ホームページの一層の充実と改善をおこないます。
③ 目的に沿って「伝える相手」を明確にした情報を適時発信します。
④ 「今、組合として伝えたいこと」をタイムリーに、アップをおこないます。
⑤ 「組織が伝えたいこと」と「閲覧者が知りたいこと」

を整理し、適切にホームページをアップするとともに、メール等を通じた情報の共有化をおこないます。

(3) 教育活動の活性化について

労働組合の活動は人によって成り立っています。そして、仲間の支え合いこそが、真の労働組合です。私たちが活力ある運動を継続していくためには、仲間の一人ひとりが私たちの組合の理念や目的、その活動を理解していなければなりません。あらゆる機会を通じて若いリーダーや活動家を育てることが必要です。あわせて、組織あげて全体が「信念と確信」を基に、労働組合イーストユニオンを広く多くに伝える運動を進めることが重要です。

- ① JR連合が主催する各種委員会や会議等に中央執行委員等派遣し、政策活動等を通して労組役員を育成する取り組みをおこないます。
② JR連合が主催する安全シンポジウムや政策シンポジウム等の取り組みについては、機関紙「This is イースト」にて発信と共有化に努めます。(情宣)
③ 各種ボランティア活動や、労働教育講座などを通して、未来を担う人材の強化・育成に、総合的に取り組みます。
④ 私たち自身が学ぶことを大切にし「教育」を基に、組織としてのイーストユニ

オンを広く伝える運動を展開します。

6. 政治活動の取り組み

「鉄道の特性を活かした持続可能な交通体系づくり」をめざし、安全・安定輸送を基軸とするJRの役割・使命を自覚しつつ、社会の基幹的な公共インフラとしての鉄道の重要性を訴えてきました。イーストユニオンとしても、JR連合との政策・組織・民主化などに係る課題の解決にむけて、政治活動は極めて重要です。

活動の主体は、JR連合の非自民・反共産の理念に則り、私たちの抱える政策課題や組織課題の解決を目的とした諸活動に賛同し、協力を得られ、信頼し得る議員個人を支援し、連携を図るという方針です。このスタンスを堅持し、JR連合国会議員懇および議員フォーラム、JR連合地方議員団連絡会と連携した取り組みを積極的に進めていくこととします。

組んでいくこととします。

地方議員団連絡会の強化・充実

イーストユニオン地方議員団連絡会は、公共交通としての鉄道の役割の重要性を提唱し、そして鉄道を活かしたまちづくり、地方路線の活性化といった視点から、地方行政とJRのパイプ役という重要な使命を担っています。JR連合が提唱する「チーム公共交通」「チーム地域共創」の具現化等にむけては、地方議員団連絡会との連携がこれまで以上に重要であり、「交通重点政策」や「チーム地域共創」をつくる9提言などを活用し、地方における世論形成を図り、政策実現にむけた取り組みを強化することが必要不可欠です。今年度も引き続き、春日部市議会 井上英治議員、亘理町議会 小野一雄議員との連携のもと、自治体訪問・フィールドワークを実施し、

さらには、JR連合の目指すJR労働界の一元化にむけたJR北海道、JR東日本、JR貨物の民主化をめざし、JR総連への革マル派浸透問題をはじめとする組織課題についても、国会議員懇・議員フォーラムの所属議員および地方議員団連絡会の所属議員と連携を図りつつ、あらゆる手段を講じてその実態を国政や地方議会で取

本年7月に予定されている第25回参議院議員選挙では、勤労者・生活者本位の政治を実現するために、選挙区および比例区においても、私たちは連合が推薦する候補者の必勝にむけた闘いを展開しなければなりません。

(1) 選挙区について

改選期を迎える国会議員の榛葉賀津也議員(会長・静岡県選挙区)および長浜博行議員(幹事・千葉県選挙区)を最重点候補とし、その他4名の議員フォーラム所属の各議員を重点候補として選挙戦に臨むこととします。

(2) 比例区について

各産別からの支援要請に基づき、4名の支援候補者を執行委員会で決定し、第27回定期大会で確認してきました。今後、当該4名を重点候補として、必勝にむけた運動を展開していくこととします。JR連合の支援候補者は単割制となっており、以下、支援候補者 JR連合支援候補予定 田村まみ UAゼンセン (イーストユニオン支援) 石上としお 電機連合 浜野よしふみ 電力総連 森屋たかし 私鉄総連 7. 福利厚生について(略) 8. 財政の確立について 9. 当面の組織運営について(略)